



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社
コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 黒田 茂夫
(氏名) 大野 真哉
配当支払開始予定日

TEL 03-3556-8171
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,390	△1.2	808	—	814	—	597	—
21年3月期	15,577	△11.6	△1,909	—	△1,858	—	△6,091	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	35.90	—	2.2	2.4	5.3
21年3月期	△360.62	—	△19.9	△5.1	△12.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △0百万円 21年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	33,406	27,763	83.1	1,669.55
21年3月期	33,076	27,418	82.9	1,648.77

(参考) 自己資本 22年3月期 27,763百万円 21年3月期 27,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,715	△691	△372	6,966
21年3月期	2,166	△1,192	△745	5,315

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	266	—	0.9
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	332	55.7	1.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,450	2.9	△260	—	△260	—	△260	—	△15.64
通期	15,890	3.3	350	△56.7	340	△58.2	290	△51.4	17.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 17,307,750株 21年3月期 17,307,750株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 678,424株 21年3月期 677,924株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,188	△4.1	732	—	781	—	545	—
21年3月期	14,791	△12.1	△1,581	—	△1,525	—	△5,545	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	32.78	—
21年3月期	△328.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,962	28,445	86.3	1,710.57
21年3月期	32,420	28,153	86.8	1,692.95

(参考) 自己資本 22年3月期 28,445百万円 21年3月期 28,153百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,930	1.0	△160	—	△140	—	△150	—	△9.02
通期	14,350	1.1	230	△68.6	280	△64.2	260	△52.3	15.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5～6ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前期同様、金融危機による世界経済の不況の影響により厳しい状況が続いております。一部、新興国における経済回復の恩恵を受ける業種もありますが、総じて企業業績の本格的回復には時間がかかると思われ、雇用環境も改善しておらず、個人消費は低迷した状況が続いております。

電子地図業界におきましては、この影響によりカーナビゲーション市場では、エコカー減税により自動車販売台数は増加傾向にありますが、消費者の購買意欲はいまだに低く、従来の高額な高機能カーナビゲーションに代わり廉価な簡易型カーナビゲーション(PND)が普及してきております。これにより、各メーカーでの売上高も減少し、業績も厳しいものとなってきております。また地理情報システム(GIS)市場でも、企業業績の悪化をうけ、各種システムの新規採用や機能拡充といった大型案件も実現化せず、厳しい事業環境となっております。

また出版業界におきましては、2009年の出版物販売額は、書籍・雑誌ともに連続して前年実績を下回り、1988年以来21年ぶりに2兆円を割り込む状況となっており、業界全体は依然として市場の縮小傾向が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社グループにおきましては、大きく変化する事業環境に対応し早急な業績回復を実現するためには、出版事業における更なるコスト削減と、電子事業における事業拡大が最重要課題であります。そのためには、今後更なる構造改革を推進し収益改善を実現することが必要であると判断し、前連結会計年度末には事業戦略に沿った人員体制の適正化対策を実施いたしました。

当連結会計年度の業績全般は、以下の通りとなっております。

電子事業においては、PND用アプリケーションソフト『MAPPLEnavi』の機能向上やガイドデータベース活用による当社グループならではの情報提供も評価され、ナビゲーション関連の売上は大きく増加いたしました。一方で、企業業績の悪化に伴い、GIS関連のコンテンツ提供が伸び悩む結果となりました。また出版事業においては、市場規模縮小傾向は続いているものの、高速道路料金引下げやシルバーウィークの影響によりドライブ関連商品や廉価版地図帳の売上が堅調に推移したことにより、前連結会計年度比では減収となるも、当初予想を上回る売上を確保いたしました。これにより当連結会計年度における連結売上高は153億90百万円(前連結会計年度比1億87百万円、1.2%の減少)と前期実績を若干下回る結果となりました。

利益面におきましては、前連結会計年度末に実施した早期退職制度や固定資産の減損処理の影響により、人件費や償却費負担が大幅に改善いたしました。また当連結会計年度に実施した人事制度改革に伴い、退職給付費用も減少いたしました。これらに加え不採算商品、非効率商品の中止や制作工程見直しによるコスト削減も実施いたしました。これにより当連結会計年度では営業利益8億8百万円(前連結会計年度は営業損失19億9百万円、27億18百万円の改善)、経常利益8億14百万円(前連結会計年度は経常損失18億58百万円、26億72百万円の改善)と前期実績を大きく上回る利益を確保することができました。

また、期末において、使用目的のなくなった固定資産の除却損計上や繰延税金資産の減少による法人税等調整額の計上はあったものの、当期純利益は5億97百万円となりました。(前連結会計年度は60億91百万円の当期純損失、66億88百万円の改善)

② セグメント別の動向

電子事業における業績は以下の通りとなっております。

当連結会計年度におきましては、カーナビ事業において、カーナビ用アプリケーションソフト『MAPPLEnavi』の開発、機能向上に加え、豊富なガイドデータベース活用による当社グループならではの情報提供も評価され、簡易型カーナビゲーション(PND)向け売上が大きく増加いたしました。また、Web事業においては、携帯電話サービスにおける個人利用者の拡大に伴い、ナビゲーションサービスを運営するコンテンツプロバイダからの収入が増加いたしました。一方で、経済不況の影響による企業業績の悪化、設備投資の中止、延期に伴い、GIS事業におけるコンテンツ提供案件は予想を下回る状況となりました。また、個人消費低迷の影響もあり、市販パッケージ地図ソフト『スーパーマップル・デジタル』の売上も伸び悩む結果となりました。しかし、当初減収を予想していたASPサービスにおいて順調な売上を確保できたこともあり、当連結会計年度における電子事業の売上高は48億66百万円となりました。(前連結会計年度比4億42百万円、10.0%の増加)利益面におきましては、メンテナンス方法の改善、データ制作工程の見直しによるコスト削減に加え、人件費負担やデータベース償却費・ソフトウェア償却費負担の軽減もあり、収益は大幅に改善し、当連結会計年度における電子事業の営業利益は1億94百万円となりました。(前連結会計年度は営業損失10億60百万円、12億54百万円の改善)

出版事業における業績は以下の通りとなっております。

市販出版物では、カーナビゲーションやインターネットの影響により低迷した状況が続いておりますが、高速道路料金引下げを受けて緊急出版した『1000円ドライブ』シリーズ全6点は50万部を超える出版となりました。またドライブ関連の商品や廉価版道路地図帳『ライトマップ』シリーズも好調に推移いたしました。ガイドブックにおきましても、以前より好評をいただいている『ことりっふ』シリーズが順調な売上を確保するとともに、新たに出版した『ことりっふ海外版』シリーズも10点となり、予想を超えた売上となっております。さらに2月には、大きな正縮尺地図上に専門的な項目から旅にうれしい情報まであらゆる鉄道情報を盛り込んだ、鉄道地図『レールウェイマップル』全7点を出版、多くのメディア、情報誌で紹介されました。また前連結会計年度より実施している、書店店頭における各種フェアの開催や各書店の販売力、販売傾向にあった商品供給の徹底による返品抑制も継続して行なってまいりました。一方で、出版市場の縮小傾向には歯止めがかからず、また利益確保を優先し返品増加の可能性のある新シリーズや不採算商品等の出版を中止したことや、広告依存型商品の苦戦もあり、出版事業の売上高は105億64百万円と当初予想を上回る実績を確保いたしました。前年実績には届かない結果となりました。(前連結会計年度比10億31百万円、8.9%の減少)。利益面におきましては、返品減少による原価削減効果や不採算商品、非効率商品の中止、制作工程の見直しによるコスト削減効果もあり、収益は大幅に改善いたしました。また営業所の廃止や書店営業における人員削減により販売費も大幅に減少いたしました。この結果、当連結会計年度における出版事業の営業利益は14億38百万円(前連結会計年度比、14億10百万円の増加)となりました。

(販売及び受注の状況)

販売実績

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業	市販出版物			
	地図	4,832,555	4,572,794	△5.4
	雑誌	3,442,734	3,431,581	△0.3
	ガイトブック	1,404,921	976,272	△30.5
	実用書	128,514	14,195	△89.0
	小計	9,808,726	8,994,843	△8.3
	特別注文品	985,224	850,741	△13.7
	広告収入	800,402	718,880	△10.2
電子事業	電子売上	3,934,229	4,771,521	+21.3
	手数料収入	49,155	54,196	+10.3
合計		15,577,739	15,390,184	△1.2

- (注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子出版の一部を受注生産しております。

事業の種類別セグメントの名称	区分	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
出版事業	特別注文品	835,289	△15.7	138,491	△10.0
電子事業	電子売上	4,620,180	+14.4	312,245	△20.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

近年、当社グループにおける従来の主力事業である出版事業では、インターネットやカーナビゲーション等情報提供媒体の多様化により売上高が長期下落傾向となり、業績の悪化が進んでおります。一方で、電子事業においては、Webや携帯端末の利用者が急速に増加するとともに、新しいデバイスも続々と発表されるなど、事業環境自体も劇的に変化しており、今後の当社グループにおける業績向上には電子事業の早期拡大及びそのための積極投資が欠かせない状況となっております。

また、世界金融危機による景気の後退、企業業績の悪化、それに伴う雇用問題や個人消費の低迷は、一時より改善傾向にあるとはいえ、まだまだ先行き不透明な状況が当分は継続するものと思われ、次期におきましても非常に厳しい事業環境が続くものと判断しております。

このような状況の中、当社グループでは、電子事業においては今後も普及が望めるPND市場での更なるデータ・アプリケーションソフト提供を拡大させるべく経営資源を投入するとともに、新

規デバイスであるスマートフォンも視野に入れた携帯電話サービスの提供にも力を入れてまいります。また、Webサービスと出版物との連携も重要視し、あらゆる利用者が様々なシーンで活用できる情報の提供を推進してまいります。事業環境の厳しい出版事業におきましても、各種フェアの開催により消費者の購買意欲を喚起し、各書店の販売力、販売傾向にあった商品展開を提案することで売上増加を目指すとともに、市場在庫の適正化を進め返品減少を実現してまいります。

利益面におきましては、更なる集中と選択を実行し、あらゆる場面でのコスト削減を徹底し、収益力の強化を実現いたします。具体的には出版事業では利益確保を最優先課題とし、制作体制、制作工程の再検討により徹底したコスト削減を今後も実施していきます。また市場への商品の過剰提供を廃止し、返品が無駄、制作コストの無駄を排除していきます。電子事業では、事業拡大のためのデータベースの強化、充実を推進しながらも、各種データ制作における情報収集方法の見直しや制作工程の改善により提供データの制作コスト削減はもとより、メンテナンスコストにおいても、他社との協業により効率化を実現してまいります。

このような方針のもと、次期の業績につきましては、売上高 158 億 90 百万円(前連結会計年度比 3.3 %増)、経常利益 3 億 40 百万円(前連結会計年度比 58.2%減)、当期純利益 2 億 90 百万円(前連結会計年度比 51.4%減)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は 334 億 6 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 30 百万円(1.0%)増加いたしました。この主な要因は、商品および製品が 1 億 70 百万円、仕掛品が 1 億 90 百万円減少するとともに、減価償却を実施したことによりデータベースが 5 億 26 百万円、有形固定資産合計が 2 億 88 百万円減少した一方で、現金及び預金が 16 億 49 百万円増加したことであります。負債合計は 56 億 43 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 14 百万円(0.2%)減少いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が 1 億 2 百万円、賞与引当金が 1 億 29 百万円、退職給付引当金が 1 億 28 百万円増加した一方で、返品調整引当金が 1 億 8 百万円、固定負債その他が 1 億 63 百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当 2 億 66 百万円及び当期純利益 5 億 97 百万円により 3 億 30 百万円増加いたしました。これにより、純資産合計は 3 億 44 百万円(1.3%)増加し、277 億 63 百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が 7 億 51 百万円となったことに対し、減価償却費及びその他の償却費が 12 億 9 百万円であったとともに、たな卸資産の減少額が 3 億 59 百万円、その他流動資産の減少額が 2 億 41 百万円となった一方で、無形固定資産の取得が 5 億 33 百万円、配当金の支払額が 2 億 65 百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ 16 億 50 百万円増加し、69 億 66 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 27 億 15 百万円となり、前連結会計年度に比べ 5 億 48 百万円(25.3%)増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が 70 億 1 百万円増加した一方で、減価償却費及びその他の償却費等が 4 億 99 百万円、売上債権の減少額が 10 億 99 百万円前連結会計年度に比べ減少するとともに、たな卸資産の減少額が 6 億 19 百万円減少したことに加え、減損損失 41 億 22 百万円がなかつことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 6 億 91 百万円となり、前連結会計年度に比べ 5 億円(42.0%)減少となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が 5 億 4 百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 3 億 72 百万円となり、前連結会計年度に比べ 3 億 73 百万円(50.0%)減少しました。

これは主に、自己株式の取得による支出が 1 億 74 百万円、配当金の支払額が 61 百万円減少したことに加え、短期借入金の純減額 1 億 46 百万円がなかったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率(%)	84.6	83.7	84.9	82.9	83.1
時価ベースの自己資本比率(%)	78.5	54.5	35.8	23.3	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	83.3	388.8	—	70.1	52.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	49.7	11.0	—	76.3	115.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「—」と記載しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益分配につきましては会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する「電子事業」における急成長を実現させるべく、データベースの更なる強化充実やそれを活用したサービスのためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記基本方針を考慮し、また当連結会計年度におきまして利益を確保したこともあり、当初予定通り、前期 16 円の普通配当に対して 4 円増額し、普通配

当を1株につき20円として、第51期定時株主総会に提案させていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましては、次期業績は固定費の削減効果はあるものの、厳しい事業環境は今後も続くものと予想しておりますが、更なる営業努力とコスト削減により利益を確保できる見込みであることをふまえ、普通配当を1株につき20円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク等につきまして以下の通り記載いたします。これらにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼすものであると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(データベースに関するリスク)

当社グループは地図及びガイドデータベースである「SiMAP」を根幹に事業を営んでおります。このデータベースの保管については複数箇所での保管などバックアップ体制等に万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、データベースが消失した場合や使用不可能となった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(システムに関するリスク)

当社グループの配信システムに障害が発生した場合(システムのダウンや地図が正常に配信できない等)、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社グループのシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは、かかる事態が発生しないようシステム開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業を営む上で多くの新規技術を必要といたします。特に情報配信等に関する技術は必要不可欠であります。この分野における技術革新は顕著であります。当社グループにおいても、研究開発を進めておりますが、開発の遅延や開発した技術の陳腐化により、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品および新サービス開発に関するリスク)

当社グループの事業継続においては、社会環境の変化や顧客ニーズの変化に伴う、新商品および新サービスの提供が不可欠であります。現在は、時代に則した新商品および新サービスの投入を積極的に展開しておりますが、開発の遅延やコストの増大、開発の継続が出来ない場合や売上計画が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(品質問題に関するリスク)

当社グループにおいては、品質保証部を設置するなど、品質の確保を図るため最善の努力を払っておりますが、予想し得ない欠陥が生じる可能性は否定できません。欠陥が生じた場合には、回収コストや損害賠償・訴訟費用の発生、信用の失墜、売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規事業における投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、新規事業として「カーナビゲーション事業」「宿泊予約事業」に参入し、多くの資源を投入してまいりました。新規事業が事業計画を達成できず、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(データベース強化・充実のための投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、コア・コンピタンスである「SiMAP」の強化・充実のため、積極的に整備を行っております。この整備は今後の当社の事業を担う電子事業の発展のため不可欠であり、多くの資源を投入して参りました。その構築したデータベースが出版事業および電子事業において、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存に関するリスク)

従来より、当社グループは地図、ガイドブックを中心とした出版事業を営んできましたが、その事業の成果である地図データ、ガイドデータの構築に伴い、現在そのSiMAPデータベースを活用した電子事業を当社事業の2本目の柱とすべく、その発展・拡大を目指しております。しかしながら現状においては、いまだ売上高の大半(68.6%)を出版事業に依存している状況にあります。

その出版事業における中心的販路である書店との取引においては、日本全国に及ぶ中小書店への物流システムの確保および信用リスク回避のため2大取次と言われる㈱トーハンおよび日本出版販売㈱や地図専門取次である日本地図共販㈱を通じた取引がその約 78.8%を占めております。これにより、この 3 社の経営状況次第によっては当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの新規事業であるカーナビゲーション事業においては、特定ハードメーカーへの依存が高く、当該企業の経営状況の悪化およびそれに代わる取引先が開拓できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(返品制度に関するリスク)

また、上記出版事業における取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社グループは取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっております。よって特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。返品については売上高の減算項目として会計処理している関係上、それにより売上高が在庫の減少以上に減少する可能性があります。また、当社グループの商品が情報誌である特性から、一度返品された商品については再度在庫として扱い再在庫することが難しく、基本的に廃棄処分としております。これに対して通常の返品率における返品による損失に備え、その売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額について返品調整引当金を計上しておりますが、通常の返品率を超える返品が発生した場合には、売上原価に対する売上高の割合が減少する状態となり、売上総利益率の減少率が売上高の減少率を上回る可能性があります。

(信用リスク)

当社グループでは、取引先などの信用リスクに備えておりますが、取引先の不正行為や経営の悪化等による予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失の追加計上や貸倒引当金の計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(国土地理院の動向に関するリスク)

当社グループの地図データについては、その基本部分について国土地理院が発行している地形図および地勢図を基に構築・更新を行っております。国土地理院が今後その使用を認めなくなった場合や当社事業の根幹に係る事項について制約が設けられる場合、また、国土地理院において当社同様の地図データの制作および無償提供等が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(財務リスク)

・減損会計

当社グループにおいては、当連結会計年度にて、データベース・ソフトウェア・固定資産・リース資産等の減損処理を行い、減損損失を計上しております。将来においても、保有するデータベース・固定資産等の回収可能性や使用状況により更に減損損失を計上する可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・退職給付債務

当社グループにおいては、割引率・給与水準・退職率・年金資産の期待収益率等によって算出される退職給付費用および退職給付債務を負担しております。この数理計算においては各種見積りに基づき算出しておりますが、実際の結果はその見積りと大きな差異が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業拡大のためデータベースの強化・充実および各種システム開発等、積極的な先行投資を実施しております。利用者ニーズの変化の早い電子事業においては今後も多額の投資が必要となる可能性があります。そのような状況の中、主要取引先の経営状況やその他の取引先からの資金回収に不能や遅延が生じた場合、外部からの資金調達が必要になる可能性があり、外部から資金調達を得られない場合には、当社事業存続において重大な影響を及ぼす可能性があります。

(知的所有権に関するリスク)

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を多数確認しておりますが、当社グループの現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社グループ事業関連技術等について何らかの特許侵害問題となったとき、当社グループが損害賠償義務を負う場合や抵触する特許権について使用を継続することができなくなる場合は、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制に関するリスク)

当社グループの事業活動においては、知的財産権を始めとする様々な法令または公的規制の下、事業活動を行っております。これらの法令等に重大な変更や当社事業に係る重大な法令等の新設がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報の取扱いに関するリスク)

当社グループの顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規程や社内ネットワーク管理規程等を設け社内の管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(内部管理体制に関するリスク)

当社グループにおいては、従業員等が遵守すべき倫理憲章・行動規範・コンプライアンスガイドラインを定めた倫理綱領を制定し、周知および遵守徹底を図るとともに、内部統制システムの体制整備を行っております。しかし内部統制システムには限界があり、内部管理に関するリスクを全て解決できる保証はなく、法令違反等が発生する可能性を否定できません。法令違反等が発生した場合には、行政指導や信用の失墜、訴訟費用の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保に関するリスク)

当社グループでは、優秀な人材の採用および育成が事業成長に不可欠であると認識しております。特に今後の事業の柱となる電子事業の分野においては必要不可欠であると認識しておりますが、実際に優秀な人材の確保ができない場合や優秀な人材の流出があった場合には、今後の事業展開に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害に関するリスク)

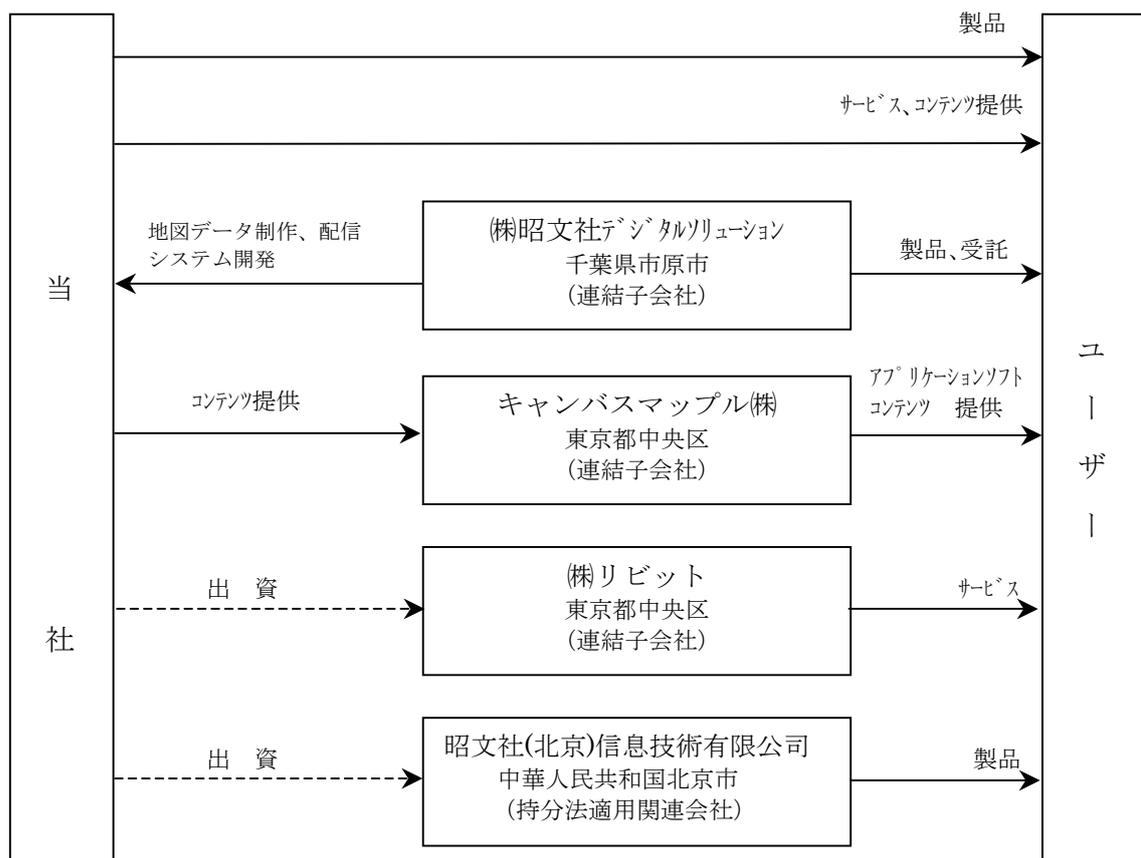
当社グループの主たる事業拠点は首都圏に集中しており、この地区において地震や台風等による大規模災害が発生した場合、設備被害による生産停止や物流体制の混乱等による出荷遅延等が発生する可能性があります。また、商品を保管している商品センターが災害にあり、商品の焼失等があった場合には、一時的ではあるが商品の出庫ができず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、主力事業である出版事業においては編集から製本作業までを外注先に委託していることから、当社グループの設備が被害を免れた場合においても、外注先の被害状況によっては、上記同様のリスクが発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、独自開発によるSiMAP(サイマップ:昭文社統合地図情報システム)の地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う「出版事業」、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスを提供する「電子事業」を展開しております。

また当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成され、連結子会社である株昭文社デジタルソリューションには電子事業におけるデジタルデータベースの企画・制作業務の一部を委託するとともに、デジタル情報の配信業務、関連システムの開発業務を委託しております。また、(株)リビットではモバイル(携帯情報端末)を中心とする「ローカル広告事業」を展開し、キャンバスマップ(株)では当社の持つ各種地図コンテンツとともに「カーナビゲーション事業」を展開するためのナビゲーションシステムにおけるアプリケーションソフト『MAPPLEnavi』の開発を行なっております。

[事業系統図]



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
〈連結子会社〉 株昭文社デジタルソリューション	千葉県市原市	458	電子事業	100.0	当社電子事業であるデータベースの企画・制作・配信 役員の兼務及び営業上の取引
〈連結子会社〉 株リビット	東京都中央区	80	電子事業	100.0	ローカル広告事業展開における出資 役員の兼務
〈連結子会社〉 キャンバスマップル株	東京都中央区	450	電子事業	100.0	カーナビゲーション事業においてのコンテンツ提供 役員の兼務
〈持分法適用関連会社〉 昭文社（北京）信息技术 有限公司	中華人民共和国 北京市	150	出版事業 電子事業	49.0	中国における地図コンテンツ事業展開における出資

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「地図をベースに限りない挑戦により変化の時代を拓き、社会に貢献する」という経営理念のもと、顧客のニーズに応えた最高の地図をつくり、もっとも信頼される新鮮な情報を提供することに邁進してまいりました。

また、「革新を追求」という社是を実践し、今日の地図・旅行ガイドブックを中心とした出版事業を確立してまいりました。

今後も、変化の激しい社会環境のなかで多様化する利用者の要請に応えるとともに、製品の利便性を追求し、よりタイムリーで高品質な製品づくりに取り組むことはもとより、情報の提供形態も出版物にとどまらず、当社のSiMAP(サイマップ:昭文社統合地図情報システム)の地図・ガイドデータベースをもとに電子事業分野への積極的な事業展開を図り、「情報社会の一翼を担う企業」を目指すことを基本方針としてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、これまでは地図情報、ガイド情報といった詳細な情報を紙媒体によって提供する出版事業を基盤としながらも、新しい情報提供形態であるパソコンやインターネットを利用した電子事業を確立すべく事業展開してまいりました。

しかしながらここ数年、主力事業であった出版事業においては、情報提供形態の多様化の影響を受け、市場規模が毎年縮小するという厳しい状況となり、当社グループにおける出版事業の業績においても同様に、売上の減少、業績の悪化が続いております。このような状況の中、当社グループでは、「出版社としての業態にこだわることなく、あらゆる情報提供媒体に対して対応する『情報提供会社』への変革の時期」と位置づけ、会社全体の意識改革と、あらゆる場面における『変革の実践』を実現し、新たなステージへ進むものといたします。

当社グループにおいては、SiMAP(地図データベース、ガイドデータベース)が事業の根幹であり、これらデータベースの強化、充実が最重要課題であると認識し、今までにない情報収集方法の確立と、データベースへの迅速な反映のためのシステム開発、利用者へのタイムリーな更新情報提供のためのサービス開発を目指し、常に新鮮で正確な情報提供が可能となる体制作りを推進してまいります。そしてあらゆる活用可能性を持っている電子事業での展開を重視した、広い視野にたったデータベースの構築を目標とし、新しい分野の情報や特定の用途に特化した情報等あらゆる情報を積極的に取り入れていく方針のもと、各種情報の詳細性、網羅性も確保するとともに、他社がまねできない当社独自の情報をもあわせ持った「昭文社ならではのデータベース」の確立に挑戦いたします。このようなデータベースを持つことで電子事業においてNo.1 企業を目指すことができるものと判断しております。

このようなデータベースをもとに、新規技術開発が目覚ましい電子事業の世界において、情報提供方法や情報活用シーンでのあらゆる可能性を模索し、利用者にとって利便性の高いコンテンツやサービスの提供を拡大させてまいります。また特に従来より事業基盤の構築を行ってきた「GIS事業」「カーナビゲーション事業」「Web事業」においては、飛躍的な業績の拡大を実現すべく、経営資源を集中させて展開してまいります。

一方、出版事業においては、これまでに培ってきた信頼性を再認識するとともに、実売実績の減少する状況の中、利益の最大化に向けて改革してまいります。特に、商品制作工程の改善、商品ラインナップの見直し、販売体制の再構築等あらゆる場面での無駄の排除を実践するとともに、利益減少の最大要因である返品を削減すべく、市場在庫の適正化を徹底いたします。

そして、新しいステージへの旗印としてビジョンスローガン『明日、どこいく?』、および企業ロゴを制定し、出版物における信頼度の高い「MAPPLE ブランド」をあらゆる場面で積極的に展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、出版市場の継続的な縮小やWeb環境の普及によるデジタルデータへの需要の増加といったように、ここ数年の間に大きくそして急激に変化しております。この変化の中、当社事業も従来の出版社から情報提供会社へと変革し、あらゆる場面において、あらゆるメディアに対して、あらゆる利用者のニーズに応えた情報の提供を実現させる必要があります。そして電子事業という新たな分野における大いなる発展の実現のためにも、全役員・全社員が「変革の実践」を常に心がけ、新しい時代へと邁進し取り組んでまいります。

具体的には以下の項目に重点を置き、経営の課題としてまいります。

- ① 地図・ガイドデータベースのさらなる強化、充実を最重要課題とし、あらゆる場面における情報提供を可能とし、利用者のニーズにあったサービスの提供を可能とする精度と鮮度に加え、詳細性、網羅性も確保するとともに、他社がまねできない当社独自の情報をもあわせ持った「MAPPLE ならではのデータベース」を構築する。
- ② この「MAPPLE ならではのデータベース」を中心に、時には他社の持つコンテンツとの融合も視野に入れながら、あらゆるメディアにおいて有効で価値のある情報を、様々な利用者のニーズに合わせて提供できるサービスを確立し、電子事業の発展可能性を最大限に伸ばしていく。
- ③ 電子事業においては、単なる地図・ガイドデータの提供だけにとどまらず、様々なシーンで利用可能となるシステムを多数開発し、より利用者に近い立場でのソリューション提案営業を推進し、GIS利用の世界を広めていく。
- ④ 市場規模の大きなカーナビゲーション市場に対して、簡易型カーナビゲーション(PND)の普及拡大を機に、同市場でのシェアを拡大していくためのデータベースの強化、充実、アプリケーションソフトの開発はもとより、近年続々と開発されるあらゆる新規デバイスにも対応すべく、各種システム開発を最優先で実行する。
- ⑤ インターネットや携帯端末を利用した一般コンシューマ向けビジネスを展開し、Web事業を確立させる。具体的には当社が運営する宿泊予約サイト『MAPPLE トラベル』および観光・旅行情報サイト『MAPPLE 観光ガイド』を利用者にとって充実したサイトとするべく積極的に展開することで、「旅のポータルサイト」を目指すとともに、サイトと出版物との連携を強化し、あらゆるシーンにおいて利用者にとって有用な情報を様々な方法で提供できる体制を確立させる。
- ⑥ 出版事業では利益の確保を重要視し、商品制作工程の改善、商品ラインナップの見直し、販売体制の再構築等あらゆる場面での無駄の排除を実践するとともに、利益減少の最大要因である返品を削減すべく、市場在庫の適正化を徹底する。

(4) その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,295,276	5,944,585
受取手形及び売掛金	4,029,619	3,994,142
有価証券	1,020,263	1,021,749
商品及び製品	1,993,664	1,823,288
仕掛品	613,167	422,959
原材料及び貯蔵品	7,627	8,399
繰延税金資産	636,935	506,219
その他	362,786	167,607
貸倒引当金	△15,289	△15,479
流動資産合計	12,944,051	13,873,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,077,801	8,077,917
減価償却累計額	△4,514,330	△4,694,935
建物及び構築物(純額)	※2 3,563,471	※2 3,382,981
機械装置及び運搬具	515,077	511,448
減価償却累計額	△414,147	△432,273
機械装置及び運搬具(純額)	100,930	79,174
工具、器具及び備品	1,485,713	1,346,572
減価償却累計額	△1,237,501	△1,185,041
工具、器具及び備品(純額)	248,211	161,530
土地	※2 6,246,850	※2 6,246,850
有形固定資産合計	10,159,463	9,870,537
無形固定資産		
データベース	6,548,423	6,021,428
のれん	534,669	475,261
その他	481,017	621,045
無形固定資産合計	7,564,110	7,117,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,469,516	1,526,581
その他	※1 1,096,032	※1 1,406,853
貸倒引当金	△157,090	△388,459
投資その他の資産合計	2,408,458	2,544,976
固定資産合計	20,132,032	19,533,249
資産合計	33,076,083	33,406,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,887	1,062,654
短期借入金	847,000	847,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 308,120	※2 259,052
未払費用	581,496	434,058
未払法人税等	53,898	61,988
未払消費税等	27,757	149,542
賞与引当金	240,686	369,751
返品調整引当金	838,644	729,897
受注損失引当金	1,663	—
その他	348,627	311,984
流動負債合計	4,207,780	4,225,929
固定負債		
長期借入金	※2 362,839	※2 305,072
繰延税金負債	71,215	122,402
退職給付引当金	568,473	696,971
役員退職慰労引当金	82,500	91,800
その他	364,481	201,066
固定負債合計	1,449,510	1,417,312
負債合計	5,657,290	5,643,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	7,215,030	7,545,966
自己株式	△524,201	△524,465
株主資本合計	27,302,935	27,633,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,120	121,601
為替換算調整勘定	7,737	8,271
評価・換算差額等合計	115,857	129,873
少数株主持分	—	—
純資産合計	27,418,793	27,763,480
負債純資産合計	33,076,083	33,406,721

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,577,739	15,390,184
売上原価	12,804,350	10,355,710
売上総利益	2,773,389	5,034,474
返品調整引当金戻入額	1,056,698	838,644
返品調整引当金繰入額	838,644	729,897
返品調整引当金繰入差額	△218,054	△108,747
差引売上総利益	2,991,443	5,143,221
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,901,002	※1, ※2 4,334,458
営業利益又は営業損失(△)	△1,909,559	808,763
営業外収益		
受取利息	12,200	5,426
受取配当金	20,345	20,036
受取賃貸料	26,109	30,465
保険配当金	4,753	4,332
還付消費税等	36,640	—
その他	23,605	24,058
営業外収益合計	123,654	84,319
営業外費用		
支払利息	28,817	23,712
賃貸収入原価	15,562	51,178
持分法による投資損失	5,643	628
その他	22,182	3,461
営業外費用合計	72,206	78,981
経常利益又は経常損失(△)	△1,858,111	814,100
特別利益		
固定資産売却益	※3 198	※3 13,095
貸倒引当金戻入額	5,627	201
退職給付引当金戻入額	※4 270,617	—
役員退職慰労引当金戻入額	16,200	—
特別利益合計	292,643	13,297
特別損失		
固定資産売却損	※5 7,447	※5 1,261
固定資産除却損	※6 290,946	※6 60,730
リース解約損	—	2,493
減損損失	※7 4,122,941	—
投資有価証券売却損	10,000	—
投資有価証券評価損	47,697	8,300
会員権売却損	—	363
会員権評価損	4,080	—
特別退職金	※4 200,817	2,334
特別損失合計	4,683,930	75,483
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,249,398	751,914
法人税、住民税及び事業税	30,410	24,185
法人税等調整額	△188,585	130,715
法人税等合計	△158,175	154,901
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,091,223	597,012

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
前期末残高	13,820,558	7,215,030
当期変動額		
剰余金の配当	△327,849	△266,077
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,091,223	597,012
自己株式の処分	△186,454	—
当期変動額合計	△6,605,527	330,935
当期末残高	7,215,030	7,545,966
自己株式		
前期末残高	△1,138,142	△524,201
当期変動額		
自己株式の取得	△174,369	△264
自己株式の処分	788,310	—
当期変動額合計	613,941	△264
当期末残高	△524,201	△524,465
株主資本合計		
前期末残高	33,294,522	27,302,935
当期変動額		
剰余金の配当	△327,849	△266,077
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,091,223	597,012
自己株式の取得	△174,369	△264
自己株式の処分	601,855	—
当期変動額合計	△5,991,586	330,671
当期末残高	27,302,935	27,633,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	459,844	108,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351,723	13,481
当期変動額合計	△351,723	13,481
当期末残高	108,120	121,601
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,116	7,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,379	534
当期変動額合計	△4,379	534
当期末残高	7,737	8,271
評価・換算差額等合計		
前期末残高	471,961	115,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,103	14,015
当期変動額合計	△356,103	14,015
当期末残高	115,857	129,873
少数株主持分		
前期末残高	202,444	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202,444	—
当期変動額合計	△202,444	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	33,968,927	27,418,793
当期変動額		
剰余金の配当	△327,849	△266,077
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,091,223	597,012
自己株式の取得	△174,369	△264
自己株式の処分	601,855	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△558,547	14,015
当期変動額合計	△6,550,134	344,686
当期末残高	27,418,793	27,763,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,249,398	751,914
減価償却費及びその他の償却費	1,708,864	1,209,398
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	10,000	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	47,697	8,300
持分法による投資損益(△は益)	5,643	628
会員権売却損益(△は益)	—	363
会員権評価損	4,080	—
減損損失	4,122,941	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,770	231,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,607	129,065
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△218,054	△108,747
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,185	△1,663
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,011	128,497
受取利息及び受取配当金	△32,546	△25,463
受取賃貸料	△26,109	△30,465
支払利息	28,817	23,712
売上債権の増減額(△は増加)	1,135,286	35,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	979,693	359,811
その他の流動資産の増減額(△は増加)	296,894	241,507
その他の固定資産の増減額(△は増加)	197,382	△165,287
仕入債務の増減額(△は減少)	△251,962	102,767
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,348	121,785
その他の流動負債の増減額(△は減少)	185,373	△138,630
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,890	△154,115
小計	1,884,052	2,720,418
利息及び配当金の受取額	32,473	25,440
賃貸料の受取額	25,332	30,465
利息の支払額	△28,399	△23,453
法人税等の支払額	△11,378	△41,640
法人税等の還付額	264,444	4,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,166,524	2,715,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,042	△28,517
有形固定資産の売却による収入	4,567	8,453
無形固定資産の取得による支出	△1,037,686	△533,304
無形固定資産の売却による収入	—	5,000
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△746
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
貸付けによる支出	△6,650	△170,500
貸付金の回収による収入	31,748	18,115
その他	1,100	9,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,192,463	△691,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△146,000	—
長期借入れによる収入	580,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△678,392	△556,835
自己株式の取得による支出	△174,369	△264
配当金の支払額	△326,934	△265,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,695	△372,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	228,365	1,650,795
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,174	5,315,540
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,315,540	※ 6,966,335

継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 ㈱昭文社デジタルソリューション ㈱リビット キャンバスマップル(株) 日本コンピュータグラフィック(株)は、平成20年10月にその名称を㈱昭文社デジタルソリューションに変更しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 ㈱昭文社デジタルソリューション ㈱リビット キャンバスマップル(株)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 昭文社(北京) 信息技术有限公司 (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 当社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 当社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>										
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 データベース 会社の定めた年数による定額法 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>全事業に供するもの</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>電子事業に主として供するもの</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的） 社内における見込有効期間（3年）に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年	全事業に供するもの	20年	電子事業に主として供するもの	10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） データベース 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的） 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年										
機械装置及び運搬具	2～15年										
工具、器具及び備品	2～20年										
全事業に供するもの	20年										
電子事業に主として供するもの	10年										

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、提出会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結子会社の期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成21年12月9日の労使間合意により、平成22年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することといたしました。 これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当連結会計年度において負の過去勤務債務（2,260,877千円）が発生しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ150,725千円増加しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,827,354千円、758,096千円、8,702千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 19,581千円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 19,486千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 502,895千円 土地 231,688 計 734,583千円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 478,683千円 土地 231,688 計 710,372千円
(2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 231,120千円 長期借入金 312,839 計 543,959千円	(2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 132,252千円 長期借入金 231,972 計 364,224千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">220,375千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">272,299</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">177,624</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,211</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137,912</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,800</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,739,141</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112,489</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">238,909</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">347,100</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">139,417</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183,363</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">131,148</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">127,508</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">60,697</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">76,762</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">59,407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">856,835</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,901,002千円</td></tr> </table>	荷造発送費	220,375千円	販売促進費	272,299	広告宣伝費	177,624	貸倒引当金繰入額	4,211	役員報酬	137,912	役員退職慰労引当金繰入額	15,800	給料手当・賞与	1,739,141	賞与引当金繰入額	112,489	法定福利費	238,909	退職給付費用	347,100	旅費交通費	139,417	減価償却費	183,363	賃借料	131,148	業務委託費	127,508	租税公課	60,697	研究開発費	76,762	のれん償却額	59,407	その他	856,835	計	4,901,002千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">193,705千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">197,793</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">119,529</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">240,465</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,604</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,600</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,417,076</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173,872</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">212,555</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164,051</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">116,440</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">167,474</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">129,071</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">138,321</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">60,063</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">30,874</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">59,407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">769,547</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,334,458千円</td></tr> </table>	荷造発送費	193,705千円	販売促進費	197,793	広告宣伝費	119,529	貸倒引当金繰入額	240,465	役員報酬	128,604	役員退職慰労引当金繰入額	15,600	給料手当・賞与	1,417,076	賞与引当金繰入額	173,872	法定福利費	212,555	退職給付費用	164,051	旅費交通費	116,440	減価償却費	167,474	賃借料	129,071	業務委託費	138,321	租税公課	60,063	研究開発費	30,874	のれん償却額	59,407	その他	769,547	計	4,334,458千円
荷造発送費	220,375千円																																																																												
販売促進費	272,299																																																																												
広告宣伝費	177,624																																																																												
貸倒引当金繰入額	4,211																																																																												
役員報酬	137,912																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,800																																																																												
給料手当・賞与	1,739,141																																																																												
賞与引当金繰入額	112,489																																																																												
法定福利費	238,909																																																																												
退職給付費用	347,100																																																																												
旅費交通費	139,417																																																																												
減価償却費	183,363																																																																												
賃借料	131,148																																																																												
業務委託費	127,508																																																																												
租税公課	60,697																																																																												
研究開発費	76,762																																																																												
のれん償却額	59,407																																																																												
その他	856,835																																																																												
計	4,901,002千円																																																																												
荷造発送費	193,705千円																																																																												
販売促進費	197,793																																																																												
広告宣伝費	119,529																																																																												
貸倒引当金繰入額	240,465																																																																												
役員報酬	128,604																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,600																																																																												
給料手当・賞与	1,417,076																																																																												
賞与引当金繰入額	173,872																																																																												
法定福利費	212,555																																																																												
退職給付費用	164,051																																																																												
旅費交通費	116,440																																																																												
減価償却費	167,474																																																																												
賃借料	129,071																																																																												
業務委託費	138,321																																																																												
租税公課	60,063																																																																												
研究開発費	30,874																																																																												
のれん償却額	59,407																																																																												
その他	769,547																																																																												
計	4,334,458千円																																																																												
<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">76,762千円</p>	<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">30,874千円</p>																																																																												
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">198千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	198千円	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,095千円</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,095千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,095千円	その他(ソフトウェア)	5,000	計	13,095千円																																																																				
機械装置及び運搬具	198千円																																																																												
機械装置及び運搬具	8,095千円																																																																												
その他(ソフトウェア)	5,000																																																																												
計	13,095千円																																																																												
<p>※4. 業務構造改革に伴う希望退職制度の実施により大量退職者が発生したため、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行い退職給付引当金戻入額として270,617千円を特別利益に計上しております。</p> <p>また、特別退職金として200,817千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>4. _____</p>																																																																												
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,146千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,447千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,146千円	工具、器具及び備品	300	計	7,447千円	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,261千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,261千円																																																																				
機械装置及び運搬具	7,146千円																																																																												
工具、器具及び備品	300																																																																												
計	7,447千円																																																																												
機械装置及び運搬具	1,261千円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,251</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">286,757</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,946千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	117千円	機械装置及び運搬具	820	工具、器具及び備品	3,251	その他(ソフトウェア)	286,757	計	290,946千円	<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> </tr> <tr> <td>データベース</td> <td style="text-align: right;">29,959</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">15,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,730千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	203千円	機械装置及び運搬具	204	工具、器具及び備品	14,720	データベース	29,959	その他(ソフトウェア)	15,641	計	60,730千円
建物及び構築物	117千円																						
機械装置及び運搬具	820																						
工具、器具及び備品	3,251																						
その他(ソフトウェア)	286,757																						
計	290,946千円																						
建物及び構築物	203千円																						
機械装置及び運搬具	204																						
工具、器具及び備品	14,720																						
データベース	29,959																						
その他(ソフトウェア)	15,641																						
計	60,730千円																						
<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">電子事業</td> <td style="text-align: center;">データベース</td> <td style="text-align: center;">東京都江東区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">東京都江東区</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">データベース</td> <td style="text-align: center;">東京都江東区</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">東京都立川市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県千葉市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産、他</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しており、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>電子事業のデータベース及び無形固定資産(その他)については、事業環境の悪化による販売計画の見直しに伴い、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(2,441,672千円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産のデータベース、土地及びリース資産、他については、当連結会計年度に出版事業における拠点の統合、電子事業における事業用資産の利用計画見直し等を行ったことに伴い、今後使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(1,681,268千円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、データベース3,247,217千円、無形固定資産(その他)197,285千円、土地71,322千円、リース資産516,215千円、その他90,901千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.56%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、データベース及びリース資産、他については市場価格の見積りが困難であることから零とし、土地については市場価格に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	電子事業	データベース	東京都江東区	無形固定資産 (その他)	東京都江東区	遊休資産	データベース	東京都江東区	土地	東京都立川市	千葉県千葉市	石川県金沢市	リース資産、他	東京都中央区	<p>7. _____</p>					
用途	種類	場所																					
電子事業	データベース	東京都江東区																					
	無形固定資産 (その他)	東京都江東区																					
遊休資産	データベース	東京都江東区																					
	土地	東京都立川市																					
		千葉県千葉市																					
		石川県金沢市																					
リース資産、他	東京都中央区																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式(注)	915	396	634	677
合計	915	396	634	677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加396千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加396千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

また、減少634千株は株式交換による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	327,849	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,077	利益剰余金	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式（注）	677	0	—	678
合計	677	0	—	678

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,077	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,586	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,295,276千円	現金及び預金勘定 5,944,585千円
有価証券（に含まれるMMF） 1,020,263	有価証券（に含まれるMMF） 1,021,749
現金及び現金同等物 5,315,540千円	現金及び現金同等物 6,966,335千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <hr/> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>737,539</td> <td>235,727</td> <td>498,855</td> <td>2,956</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>71,030</td> <td>35,100</td> <td>—</td> <td>35,929</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>11,283</td> <td>3,761</td> <td>7,522</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>819,853</td> <td>274,589</td> <td>506,377</td> <td>38,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,970</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,460千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 516,215千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165,050千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,504千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>516,215千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	737,539	235,727	498,855	2,956	工具器具備品	71,030	35,100	—	35,929	その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	—	計	819,853	274,589	506,377	38,886	1年内	15,489千円	1年超	25,970	計	41,460千円	支払リース料	176,892千円	減価償却費相当額	165,050千円	支払利息相当額	17,504千円	減損損失	516,215千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <hr/> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>692,875</td> <td>194,020</td> <td>498,855</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61,732</td> <td>40,272</td> <td>—</td> <td>21,459</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>11,283</td> <td>3,761</td> <td>7,522</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>765,890</td> <td>238,053</td> <td>506,377</td> <td>21,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,525千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 344,535千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>172,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161,457千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,757千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	692,875	194,020	498,855	—	工具器具備品	61,732	40,272	—	21,459	その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	—	計	765,890	238,053	506,377	21,459	1年内	13,152千円	1年超	10,372	計	23,525千円	支払リース料	172,017千円	減価償却費相当額	161,457千円	支払利息相当額	12,757千円	減損損失	—千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械装置及び運搬具	737,539	235,727	498,855	2,956																																																																											
工具器具備品	71,030	35,100	—	35,929																																																																											
その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	—																																																																											
計	819,853	274,589	506,377	38,886																																																																											
1年内	15,489千円																																																																														
1年超	25,970																																																																														
計	41,460千円																																																																														
支払リース料	176,892千円																																																																														
減価償却費相当額	165,050千円																																																																														
支払利息相当額	17,504千円																																																																														
減損損失	516,215千円																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械装置及び運搬具	692,875	194,020	498,855	—																																																																											
工具器具備品	61,732	40,272	—	21,459																																																																											
その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	—																																																																											
計	765,890	238,053	506,377	21,459																																																																											
1年内	13,152千円																																																																														
1年超	10,372																																																																														
計	23,525千円																																																																														
支払リース料	172,017千円																																																																														
減価償却費相当額	161,457千円																																																																														
支払利息相当額	12,757千円																																																																														
減損損失	—千円																																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,956千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	4,577千円	1年超	6,378	計	10,956千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,378千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	3,026千円	1年超	3,352	計	6,378千円
1年内	4,577千円												
1年超	6,378												
計	10,956千円												
1年内	3,026千円												
1年超	3,352												
計	6,378千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMF(マネー・マネジメント・ファンド)及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程等に従い取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じ取引先の信用状況を調査することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関に限っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、借入等の取引に準じ、これらの取引における規程に従って行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,944,585	5,944,585	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,994,142	3,994,142	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,459,201	2,459,201	—
資産計	12,397,929	12,397,929	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

MMFについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	89,130

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,944,585	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,994,142	—	—	—
合計	9,938,728	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	698,761	925,273	226,511
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	99,047	100,071	1,024
	小計	797,808	1,025,344	227,535
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	458,778	355,041	△103,736
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	458,778	355,041	△103,736
合計		1,256,587	1,380,386	123,798

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について554千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	10,000

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	1,020,263
非上場株式	89,130

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,062,091	737,663	324,427
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	131,533	99,047	32,486
	小計	1,193,625	836,711	356,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	243,826	412,322	△168,495
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,021,749	1,021,749	—
	小計	1,265,576	1,434,071	△168,495
合計		2,459,201	2,270,783	188,418

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額89,130千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,300千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 連結子会社は資金調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について特段の規程は設けておりませんが、デリバティブ取引を行う際は借入等の取引に準じ、これらの取引における規程によって決裁を行っております。また、デリバティブ取引に関わるリスク管理は連結子会社の管理部で行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	83,100	△1,090

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和49年において退職一時金制度から適格退職年金制度へ全額移行しております。また、複数事業主制度の企業年金として総合設立型厚生年金基金（出版厚生年金基金）に加盟しております。一部の連結子会社については、退職一時金制度によっております。

前連結会計年度において、業務構造改革に伴う希望退職制度の実施により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。

また、当連結会計年度において、平成21年12月9日の労使間合意により平成22年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することといたしました。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当連結会計年度において負の過去勤務債務（2,260,877千円）が発生しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	117,980,955千円	98,061,010千円
年金財政計算上の給付債務の額	139,370,570千円	143,218,478千円
差引額	△21,389,615千円	△45,157,468千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成20年3月31日現在)	1.64%
(平成21年3月31日現在)	1.60%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,798,410千円及び不足金30,359,058千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間14年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度22,465千円、当連結会計年度19,481千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△4,339,004	△2,240,924
ロ. 年金資産	3,194,809	3,419,007
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,144,195	1,178,082
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	575,721	235,097
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	△2,110,152
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△568,473	△696,971
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△568,473	△696,971

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	373,882	243,069
ロ. 利息費用	128,118	70,632
ハ. 期待運用収益	△132,913	△80,659
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	240,334	212,441
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	△150,725
ト. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	44,237	38,498
チ. 大量退職に伴う退職給付引当金戻入額	△270,617	—
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	383,040	333,256

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
 2. 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、特別退職金として200,817千円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	278,136	193,560
退職給付引当金損金算入額否認	231,163	283,403
未払事業税否認	9,583	15,436
賞与引当金損金算入額否認	97,894	150,410
役員退職慰勞引当金損金算入額否認	33,577	37,362
貸倒引当金損金算入限度超過額	43,107	142,476
会員権評価損否認	94,096	75,386
投資有価証券評価損否認	543,762	547,140
たな卸資産評価損否認	55,589	46,122
固定資産償却限度超過額	66,456	75,082
減損損失	1,990,753	1,743,724
繰越欠損金	1,411,605	1,128,390
その他	173,647	142,247
繰延税金資産小計	5,029,375	4,580,744
評価性引当額	△4,392,440	△4,074,524
繰延税金資産合計	636,935	506,219
繰延税金負債		
土地評価に係る繰延税金負債	△49,439	△49,439
その他有価証券評価差額金	△15,633	△66,819
その他	△6,142	△6,142
繰延税金負債合計	△71,215	△122,402
繰延税金資産の純額	565,720	383,817

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	636,935	506,219
固定資産－繰延税金資産	－	－
流動負債－繰延税金負債	－	－
固定負債－繰延税金負債	△71,215	△122,402

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	△0.5%
繰越欠損金の期限切れ	－	16.1%
住民税均等割等	△0.5%	3.2%
未実現利益税効果未認識額	2.3%	△0.4%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△39.9%	△42.2%
その他	△0.1%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%	20.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、当連結会計年度において、株式交換により日本コンピュータグラフィック株式会社の完全子会社(100%子会社)化を実施いたしました。

なお、当社においては、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行いました。

1. 株式交換の目的

当社としては、グループ全体の経営資源を集約し、グループ企業全体がひとつとなって取り組んでいくことが必要不可欠であると判断いたし、各社それぞれ独自に行っていた事業を統合し、電子事業の拡大を目指していくため日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化することが最善であると判断し株式交換を行ったものであります。

2. 日本コンピュータグラフィック株式会社の概要(平成20年3月31日現在)

- (1) 事業内容 : デジタル地図データの制作受託及び地理情報システムの開発受託、ならびにデジタル地図と関連する情報の配信、地理情報システムの販売
- (2) 本店所在地 : 千葉県市原市五井3926番地1
- (3) 代表者 : 代表取締役社長 船山 亮司
- (4) 資本金 : 985,250千円
- (5) 資産合計 : 2,853,867千円
- (6) 負債合計 : 1,632,674千円
- (7) 純資産合計 : 1,221,192千円
- (8) 直近の業績(平成20年3月期)
- 売上高 : 2,258,027千円
- 当期純利益 : 103,183千円

3. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

4. 被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価	: 株式会社昭文社の普通株式	601,855千円
取得に直接要した費用	: アドバイザリー費用等	50,000千円
取得原価		651,855千円

5. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

日本コンピュータグラフィック株式会社の普通株式1株: 株式会社昭文社の普通株式150株

なお、当社保有の日本コンピュータグラフィック株式会社の普通株式8,882株については、割当交付を行っておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

株式会社昭文社は野村證券株式会社を、日本コンピュータグラフィック株式会社はTFPビジネスソリューション株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 : 634,200株

交付した株式の評価額 : 601,855千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

449,411千円

(2) 発生原因

主として、電子事業の統合に伴い日本コンピュータグラフィック株式会社における業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

なお、日本コンピュータグラフィック株式会社は、平成20年10月1日にその名称を株式会社昭文社デジタルソリューションに変更しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,594,354	3,983,385	15,577,739	—	15,577,739
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,082	440,804	442,887	△442,887	—
計	11,596,436	4,424,190	16,020,626	△442,887	15,577,739
営業費用	11,568,394	5,484,387	17,052,781	434,517	17,487,299
営業利益又は営業損失(△)	28,042	△1,060,197	△1,032,154	△877,404	△1,909,559
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	17,839,959	6,963,980	24,803,939	8,272,143	33,076,083
減価償却費	796,059	874,160	1,670,220	38,643	1,708,864
減損損失	71,322	4,414,255	4,485,577	△362,636	4,122,941
資本的支出	508,246	732,670	1,240,916	△24,894	1,216,022

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は881,993千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,347,804千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,564,466	4,825,718	15,390,184	—	15,390,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	41,197	41,393	△41,393	—
計	10,564,661	4,866,916	15,431,578	△41,393	15,390,184
営業費用	9,126,181	4,672,570	13,798,752	782,669	14,581,421
営業利益又は営業損失 (△)	1,438,480	194,345	1,632,826	△824,063	808,763
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	15,672,831	7,464,596	23,137,427	10,269,294	33,406,721
減価償却費	657,071	514,438	1,171,509	37,888	1,209,398
資本的支出	124,598	414,371	538,970	8,686	547,657

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は892,397千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,321,301千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,648円77銭	1株当たり純資産額	1,669円55銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△360円62銭	1株当たり当期純利益金額	35円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△6,091,223	597,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△6,091,223	597,012
期中平均株式数(千株)	16,890	16,629

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579,935	5,277,689
受取手形	45,125	41,280
売掛金	3,639,810	3,698,844
有価証券	1,020,263	1,021,749
商品及び製品	1,980,210	1,819,113
仕掛品	548,432	367,309
原材料及び貯蔵品	7,612	8,394
前渡金	274,636	1,800
前払費用	50,523	43,687
繰延税金資産	634,403	487,905
その他	34,943	145,265
貸倒引当金	△14,739	△16,456
流動資産合計	11,801,158	12,896,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,840,417	6,839,514
減価償却累計額	△3,806,570	△3,958,432
建物(純額)	3,033,847	2,881,082
構築物	113,245	113,674
減価償却累計額	△96,538	△98,810
構築物(純額)	16,707	14,863
機械及び装置	367,154	367,154
減価償却累計額	△325,880	△332,881
機械及び装置(純額)	41,274	34,273
車両運搬具	126,501	122,872
減価償却累計額	△80,935	△90,060
車両運搬具(純額)	45,565	32,811
工具、器具及び備品	942,187	875,474
減価償却累計額	△789,888	△778,881
工具、器具及び備品(純額)	152,299	96,593
土地	6,015,162	6,015,162
有形固定資産合計	9,304,856	9,074,787
無形固定資産		
データベース	6,617,704	6,086,773
ソフトウェア	167,796	237,183
その他	7,344	7,150
無形固定資産合計	6,792,846	6,331,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,459,402	1,516,343
関係会社株式	2,027,545	2,027,545
出資金	10	10
関係会社出資金	19,000	19,000
長期貸付金	4	101,856
従業員に対する長期貸付金	28,564	30,354
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
破産更生債権等	※2 434,334	※2 667,818
長期前払費用	1,123	658
長期預金	600,000	600,000
その他	358,226	334,040
貸倒引当金	△506,150	△737,609
投資その他の資産合計	4,522,061	4,660,018
固定資産合計	20,619,764	20,065,913
資産合計	32,420,922	32,962,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	988,307	1,081,431
短期借入金	847,000	847,000
未払金	71,595	45,961
未払費用	518,302	373,954
未払法人税等	47,389	54,422
未払消費税等	17,507	144,110
前受金	49,322	39,481
預り金	42,734	39,075
前受収益	315	315
賞与引当金	207,809	338,124
返品調整引当金	838,644	729,897
その他	13,878	13,303
流動負債合計	3,642,805	3,707,078
固定負債		
繰延税金負債	71,215	122,358
退職給付引当金	470,869	595,555
役員退職慰労引当金	82,500	91,800
長期預り保証金	100	100
固定負債合計	624,684	809,813
負債合計	4,267,490	4,516,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,100,000	7,000,000
繰越利益剰余金	△5,386,640	992,445
利益剰余金合計	7,957,359	8,236,445
自己株式	△524,201	△524,465
株主資本合計	28,045,264	28,324,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,167	121,518
評価・換算差額等合計	108,167	121,518
純資産合計	28,153,431	28,445,604
負債純資産合計	32,420,922	32,962,496

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,791,386	14,188,048
売上原価		
製品期首たな卸高	2,822,713	1,980,210
当期製品製造原価	11,469,306	9,569,467
合計	14,292,019	11,549,678
他勘定振替高	※1 73,201	※1 99,270
製品期末たな卸高	1,980,210	1,819,113
製品売上原価	12,238,607	9,631,294
売上総利益	2,552,779	4,556,753
返品調整引当金戻入額	1,056,698	838,644
返品調整引当金繰入額	838,644	729,897
返品調整引当金繰入差額	△218,054	△108,747
差引売上総利益	2,770,833	4,665,500
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,352,533	※2, ※3 3,933,185
営業利益又は営業損失(△)	△1,581,699	732,314
営業外収益		
受取利息	※4 18,931	※4 12,999
受取配当金	19,770	20,034
受取賃貸料	※4 44,552	※4 54,754
保険配当金	4,753	4,332
その他	26,402	12,486
営業外収益合計	114,410	104,607
営業外費用		
支払利息	15,031	12,493
賃貸収入原価	30,282	39,526
その他	12,988	3,291
営業外費用合計	58,303	55,311
経常利益又は経常損失(△)	△1,525,592	781,610
特別利益		
固定資産売却益	※5 198	—
貸倒引当金戻入額	5,485	—
退職給付引当金戻入額	※6 270,617	—
役員退職慰労引当金戻入額	16,200	—
特別利益合計	292,501	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※7 7,164	※7 1,261
固定資産除却損	※8 297,709	※8 57,738
減損損失	※9 3,851,220	—
投資有価証券売却損	10,000	—
投資有価証券評価損	47,697	8,300
関係会社出資金評価損	54,500	—
会員権売却損	—	363
会員権評価損	4,080	—
関係会社貸倒引当金繰入額	20,000	—
特別退職金	※6 200,817	2,334
特別損失合計	4,493,190	69,998
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,726,281	711,612
法人税、住民税及び事業税	26,228	19,951
法人税等調整額	△207,485	146,497
法人税等合計	△181,257	166,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,545,024	545,162

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	244,000	244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,100,000	13,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△6,100,000
当期変動額合計	—	△6,100,000
当期末残高	13,100,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	672,689	△5,386,640
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	6,100,000
剰余金の配当	△327,849	△266,077
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,545,024	545,162
自己株式の処分	△186,454	—
当期変動額合計	△6,059,329	6,379,085
当期末残高	△5,386,640	992,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,016,689	7,957,359
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△327,849	△266,077
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,545,024	545,162
自己株式の処分	△186,454	—
当期変動額合計	△6,059,329	279,085
当期末残高	7,957,359	8,236,445
自己株式		
前期末残高	△1,138,142	△524,201
当期変動額		
自己株式の取得	△174,369	△264
自己株式の処分	788,310	—
当期変動額合計	613,941	△264
当期末残高	△524,201	△524,465
株主資本合計		
前期末残高	33,490,652	28,045,264
当期変動額		
剰余金の配当	△327,849	△266,077
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,545,024	545,162
自己株式の取得	△174,369	△264
自己株式の処分	601,855	—
当期変動額合計	△5,445,387	278,821
当期末残高	28,045,264	28,324,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	459,742	108,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351,575	13,351
当期変動額合計	△351,575	13,351
当期末残高	108,167	121,518
評価・換算差額等合計		
前期末残高	459,742	108,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351,575	13,351
当期変動額合計	△351,575	13,351
当期末残高	108,167	121,518

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,950,395	28,153,431
当期変動額		
剰余金の配当	△327,849	△266,077
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,545,024	545,162
自己株式の取得	△174,369	△264
自己株式の処分	601,855	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351,575	13,351
当期変動額合計	△5,796,963	292,173
当期末残高	28,153,431	28,445,604

継続企業の前提に関する注記

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 9～15年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） データベース 会社の定めた年数による定額法 なお、主な償却年数は、以下のとおりであります。</p> <p>全事業に供するもの 20年 電子事業に主として 10年 供するもの</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間 （主として5年）に基づく定額法 ソフトウェア（市場販売目的） 社内における見込有効期間（3年） に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） データベース 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的） 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年12月9日の労使間合意により、平成22年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することといたしました。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当事業年度において負の過去勤務債務（2,260,877千円）が発生しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ150,725千円増加しております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ7,277千円、335千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">キャンバス マップル㈱</td> <td style="text-align: center;">538,542</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	キャンバス マップル㈱	538,542	リース債務	<p>1. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">キャンバス マップル㈱</td> <td style="text-align: center;">359,436</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	キャンバス マップル㈱	359,436	リース債務
保証先	金額 (千円)	内容											
キャンバス マップル㈱	538,542	リース債務											
保証先	金額 (千円)	内容											
キャンバス マップル㈱	359,436	リース債務											
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)</td> <td style="text-align: center;">350,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)	350,000千円	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)</td> <td style="text-align: center;">350,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)	350,000千円								
投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)	350,000千円												
投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)	350,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">32,851千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,741</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,201千円</td> </tr> </table>	販売促進費	32,851千円	研究開発費	22,741	営業保証金	359	ソフトウェア	17,249	計	73,201千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">22,725千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>データベース</td> <td style="text-align: right;">57,067</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,270千円</td> </tr> </table>	販売促進費	22,725千円	研究開発費	116	営業保証金	302	データベース	57,067	ソフトウェア	19,058	計	99,270千円																																																		
販売促進費	32,851千円																																																																								
研究開発費	22,741																																																																								
営業保証金	359																																																																								
ソフトウェア	17,249																																																																								
計	73,201千円																																																																								
販売促進費	22,725千円																																																																								
研究開発費	116																																																																								
営業保証金	302																																																																								
データベース	57,067																																																																								
ソフトウェア	19,058																																																																								
計	99,270千円																																																																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、22%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">219,324千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">265,646</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">203,197</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,211</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,934</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,800</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,585,968</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,727</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">212,900</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">339,028</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">126,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">171,572</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">93,792</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">126,566</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52,501</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">27,341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">739,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,352,533千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	219,324千円	販売促進費	265,646	広告宣伝費	203,197	貸倒引当金繰入額	4,211	役員報酬	63,934	役員退職慰労引当金繰入額	15,800	給料手当・賞与	1,585,968	賞与引当金繰入額	104,727	法定福利費	212,900	退職給付費用	339,028	旅費交通費	126,687	減価償却費	171,572	賃借料	93,792	業務委託費	126,566	租税公課	52,501	研究開発費	27,341	その他	739,332	計	4,352,533千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、30%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">192,855千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">202,341</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">192,561</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241,481</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,794</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,600</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,275,651</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164,828</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">186,857</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161,332</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">103,745</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">157,340</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">86,928</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">134,257</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52,845</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">706,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,933,185千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	192,855千円	販売促進費	202,341	広告宣伝費	192,561	貸倒引当金繰入額	241,481	役員報酬	55,794	役員退職慰労引当金繰入額	15,600	給料手当・賞与	1,275,651	賞与引当金繰入額	164,828	法定福利費	186,857	退職給付費用	161,332	旅費交通費	103,745	減価償却費	157,340	賃借料	86,928	業務委託費	134,257	租税公課	52,845	研究開発費	2,237	その他	706,526	計	3,933,185千円
荷造発送費	219,324千円																																																																								
販売促進費	265,646																																																																								
広告宣伝費	203,197																																																																								
貸倒引当金繰入額	4,211																																																																								
役員報酬	63,934																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,800																																																																								
給料手当・賞与	1,585,968																																																																								
賞与引当金繰入額	104,727																																																																								
法定福利費	212,900																																																																								
退職給付費用	339,028																																																																								
旅費交通費	126,687																																																																								
減価償却費	171,572																																																																								
賃借料	93,792																																																																								
業務委託費	126,566																																																																								
租税公課	52,501																																																																								
研究開発費	27,341																																																																								
その他	739,332																																																																								
計	4,352,533千円																																																																								
荷造発送費	192,855千円																																																																								
販売促進費	202,341																																																																								
広告宣伝費	192,561																																																																								
貸倒引当金繰入額	241,481																																																																								
役員報酬	55,794																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,600																																																																								
給料手当・賞与	1,275,651																																																																								
賞与引当金繰入額	164,828																																																																								
法定福利費	186,857																																																																								
退職給付費用	161,332																																																																								
旅費交通費	103,745																																																																								
減価償却費	157,340																																																																								
賃借料	86,928																																																																								
業務委託費	134,257																																																																								
租税公課	52,845																																																																								
研究開発費	2,237																																																																								
その他	706,526																																																																								
計	3,933,185千円																																																																								
<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">27,341千円</p>	<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,237千円</p>																																																																								
<p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,944千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22,780千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	12,944千円	関係会社よりの受取賃貸料	22,780千円	<p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,870千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">32,409千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	9,870千円	関係会社よりの受取賃貸料	32,409千円																																																																
関係会社よりの受取利息	12,944千円																																																																								
関係会社よりの受取賃貸料	22,780千円																																																																								
関係会社よりの受取利息	9,870千円																																																																								
関係会社よりの受取賃貸料	32,409千円																																																																								
<p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	198千円	計	198千円	<p>5. _____</p>																																																																				
車両運搬具	198千円																																																																								
計	198千円																																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※6. 業務構造改革に伴う希望退職制度の実施により大量退職者が発生したため、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行い退職給付引当金戻入額として270,617千円を特別利益に計上しております。</p> <p>また、特別退職金として200,817千円を特別損失に計上しております。</p>	6. _____																								
<p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,146千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,164千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	7,146千円	工具、器具及び備品	18	計	7,164千円	<p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,261千円	計	1,261千円														
車両運搬具	7,146千円																								
工具、器具及び備品	18																								
計	7,164千円																								
車両運搬具	1,261千円																								
計	1,261千円																								
<p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">294,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,709千円</td> </tr> </table>	建物	100千円	構築物	17	車両運搬具	820	工具、器具及び備品	2,321	ソフトウェア	294,451	計	297,709千円	<p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,728</td> </tr> <tr> <td>データベース</td> <td style="text-align: right;">29,959</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,738千円</td> </tr> </table>	建物	203千円	車両運搬具	204	工具、器具及び備品	11,728	データベース	29,959	ソフトウェア	15,641	計	57,738千円
建物	100千円																								
構築物	17																								
車両運搬具	820																								
工具、器具及び備品	2,321																								
ソフトウェア	294,451																								
計	297,709千円																								
建物	203千円																								
車両運搬具	204																								
工具、器具及び備品	11,728																								
データベース	29,959																								
ソフトウェア	15,641																								
計	57,738千円																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
<p>※9. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">電子事業</td> <td style="text-align: center;">データベース</td> <td style="text-align: center;">東京都江東区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都江東区</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">データベース</td> <td style="text-align: center;">東京都江東区</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">東京都立川市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県千葉市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しており、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>電子事業のデータベース及びソフトウェアについては、事業環境の悪化による販売計画の見直しに伴い、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,756,178千円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産のデータベース及び土地については、当事業年度に出版事業における拠点の統合、電子事業における事業用資産の利用計画見直し等を行ったことに伴い、今後使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,095,042千円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、データベース3,577,017千円、ソフトウェア202,881千円、土地71,322千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.56%で割り引いて算定しております。また、正味売却価格は、データベースについては市場価格の見積りが困難であることから零とし、土地については市場価格に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	電子事業	データベース	東京都江東区	ソフトウェア	東京都江東区	遊休資産	データベース	東京都江東区	土地	東京都立川市	千葉県千葉市	石川県金沢市	<p>9. _____</p>
用途	種類	場所														
電子事業	データベース	東京都江東区														
	ソフトウェア	東京都江東区														
遊休資産	データベース	東京都江東区														
	土地	東京都立川市														
		千葉県千葉市														
石川県金沢市																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	915	396	634	677
合計	915	396	634	677

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加396千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加396千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少634千株は、株式交換による完全子会社化に伴う減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	677	0	—	678
合計	677	0	—	678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 _____ ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)及び当事業年度(平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	278,136	193,560
退職給付引当金損金算入額否認	191,643	242,390
未払事業税否認	8,636	14,084
未払事業所税否認	5,648	5,414
賞与引当金損金算入額否認	84,578	137,616
役員退職慰労引当金損金算入額否認	33,577	37,362
貸倒引当金損金算入限度超過額	184,921	284,533
会員権評価損否認	94,096	75,386
投資有価証券評価損否認	608,095	611,473
たな卸資産評価損否認	54,970	43,537
固定資産除却損否認	119,841	94,931
減損損失	1,538,418	1,380,410
繰越欠損金	849,837	629,388
その他	52,696	65,751
繰延税金資産小計	4,105,099	3,815,842
評価性引当額	△3,470,695	△3,327,936
繰延税金資産合計	634,403	487,905
繰延税金負債		
土地評価に係る繰延税金負債	△49,439	△49,439
その他有価証券評価差額金	△15,633	△66,776
その他	△6,142	△6,142
繰延税金負債合計	△71,215	△122,358
繰延税金資産の純額	563,188	365,547

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	△0.5
住民税均等割等	△0.5	2.8
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△37.1	△20.1
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%	23.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,692円95銭	1株当たり純資産額	1,710円57銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△328円29銭	1株当たり当期純利益金額	32円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△5,545,024	545,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△5,545,024	545,162
期中平均株式数(千株)	16,890	16,629

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

その他

1. 役員の変動

該当事項はありません。

2. その他

該当事項はありません。